



◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆

佐藤けんじろう県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 TEL 260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

佐藤議員 世界への玄関
□でもある千葉県は、外国語教育でも日本の最先端で

あるべきだ。
グローバル社会で、自ら

中で活躍する人材の育成に
は英語教育の充実が欠かせない。全世界の人口約77億

壇し、一般質問を行ったのに続いて、今年の2月定例県議会では予算委員会で県の施策について質問しました。次代を担う青少年のために、教育環境の向上に力を注いでいる佐藤県議は、いすれの質問でも外国语教育を取り上げて英語力向上のための課題や施策を聞き、千葉県の中高校生の英語力全国1位を実現して欲しいと要望しました。佐藤議員の質疑と答弁を紹介します。



2月定例県議会予算委員会で質問する佐藤健二郎委員

人のうち19億人程度
約4人に1人が日常的に英語でコミュニケーションしていると言われています。また、世界の全196カ国の中で、英語を公用語・準公用語としている国は、50カ国にもなる。

私はこれまでもALT(外国语指導助手)の充実やICT(情報通信技術)活用促進を図り、本県が英語教育の先進国になるよう要望してきた。しかし、国が実施している「英語教育実施状況調査」では、千葉県は、残念ながら平均以下の低位と言わざるを得ない状況だ。そこでうかがうが、千葉県の外国语教育における現状と課題は何か?

佐藤議員 令和4年度
教育長 英語の授業におけるべきだ。
中で活躍する人材の育成に
は英語教育の充実が欠かせない。全世界の人口約77億

◆ 千葉県の中高生の英語力
高校3年生 全国36位
中学3年生 全国9位

◆ 英語科教員の英語力
高校 全国42位
中学 全国30位

◆ 千葉県の中高生の英語力
高校3年生 全国36位
中学3年生 全国9位

◆ 英語科教員の英語力
高校 全国42位
中学 全国30位

千葉県の英語力が全国1位になるよう、本気で取り組んでいただきたい。

県内中高校生の英語力 全国1位を目指す!!

英語教育の充実を!!

ICT活用して 英語授業を改善

佐藤議員 その課題に対してどのように取り組むのか。

教育長 県教育委員会では、目標とする英語力に達していない教員を対象にして、大学の講師による専門的な研修、資格取得費用の補助などを教員の英語力向上を努めます。

また、英語の授業で生徒が自分の考えを英語で表現したり、コミュニケーションする場面を増やすため、指導力に優れた教員の授業プランをホームページで公開しており、各学校でこれらを活用した授業改善が進むよう促しております。

更に、オンラインでのコミュニケーションや端末を用いた発音練習など、ICTを活用した授業を推進して参ります。

佐藤議員 令和4年度はどう取り組むのか。

いて、生徒が「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を活用し、自分の気持ちや考え方を伝え合う活動等が全国と比べて少ない状況にあります。更に、教員に求められ

いて、生徒が「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を活用し、自分の気持ちや考え方を伝え合う活動等が全国と比べて少ない状況にあります。更に、教員に求められ

る英語力として英検準一級程度を目指していますが、その取得率は全国平均を下回った状況にあり、教員の英語力向上及び授業改善が課題と認識しております。

- ◆ 1976年1月東習志野生まれ 46歳
- ◆ 東習志野小・市立第四中
県立八千代東高・千葉工業大学卒
- ◆ 清水建設(株)元社員
- ◆ 参議院議員元秘書
- ◆ 千葉県議会議員(現在1期目)
- ◆ 資格: 建築士・一级建築施工管理士補防災士・TOEIC

○経歴○

- ◆ ちは自民党政務調査会審議委員
- ◆ 千葉県総合企画企業常任委員会委員
- ◆ 千葉県国土利用計画審議会審議委員
- ◆ 自民党習志野市第一支部部長
- ◆ 千葉県テニス協会顧問
- ◆ 習志野市サッカー協会顧問
- ◆ 習志野市在住 妻と息子の3人暮らし

佐藤けんじろう 県議事務所

〒275-0001 習志野市東習志野3-5-1

TEL.047-475-2001 URL : <http://www.satokenjiro.com>

FAX.047-475-2002

佐藤けんじろう

12月定例県議会で登壇し、一般質問を行なう佐藤健二郎県議

(仮称)千葉県総合救急災害医療センター



救急医療最後の砦 感染症対策強化へ

令和5年度開所予定

佐藤議員 (仮称)千葉
県民の命と健康を守るために
感染症への対応が求めら
れる。

特別支援学校中高等部 令和9年度に開設予定 旧花見川第二中学校を活用

佐藤議員 特別支援学校の過密状況は全国的にも課題となっているが、私の地元習志野市でも特別支援学校の在籍者数は増加している。新病院においては、感染症が発生することも考えられる。新病院においては、感染症の一種と言える。新たな感染症が発生することも考えられる。

佐藤議員 特別支援学校を視察したが、一つの教室を二つの学級で使用し、教室不足に悩んでいる学校があった。また、車椅子の取り回し、すれ違いも苦労するような廊下、雨漏りしたまま使い続けている教室など、多くの課題を感じた。まさに、特別支援学

習志野市の子供たちが通う特別支援学校の教育環境の向上は急務である。校の教育環境の向上は急務である。校の教育環境の向上は急務である。

佐藤議員 既存校における特別支援学校設置基準

子供たちの教育環境はどうよう改善するのか。特別支援教育課長によると、既存校における特別支援学校設置基準は、教育環境を改善する観点から公表されたものであり、特別支援学校の施設及び設備等について、必要な最低の基準などを示したもの。

特別支援教育課長 「特別支援学校設置基準」は、教育環境を改善する観点から公表されたものであり、特別支援学校の施設及び設備等について、必要な最低の基準などを示したもの。

佐藤議員 既存校における特別支援学校設置基準

市に立地し、昨年より着工、令和5年度開所に向け整備が進められている。現在の県救急医療センターと精神科医療センターの統合により身体・精神科救急患者について迅速かつ適切な医療の提供が可能になるとともに、防災棟やヘリポートを整備し、災害時の医療に対応できるよう機能の強化が図られていると聞いている。

災害時の医療として考えると、今回の新型コロナウイルス感染症のまん延も災害の一種と言える。新たな感染症が発生することも考えられる。新病院においては、

千葉県総合救急災害医療センターは、感染症への対応について、どのような役割を担っていくか。また、感染症への対応として、どのような施設整備を行っているのか。

病院局長 今回の新型コロナウイルス感染症への対応として、高度救命急救を担当する県救急医療センターではECMOや人工呼吸器の装着が必要な重症患者を受け入れ、精神科救急を担う県精神科医療センターでは精神疾患を有する患者を受け

佐藤議員 特別支援学校の過密状況は全国的にも課題となっているが、私の地元習志野市でも特別支援学校の在籍者数は増加している。

習志野市の子供たちが通う特別支援学校を視察したが、一つの教室を二つの学級で使用し、教室不足に悩んでいる学校があった。また、車椅子の取り回し、すれ違いも苦労するような廊下、雨漏りしたまま使い続けている教室など、多くの課題を感じた。まさに、特別支援学

習志野市の子供たちが通う特別支援学校の教育環境の向上は急務である。校の教育環境の向上は急務である。

佐藤議員 既存校における特別支援学校設置基準

既存の特別支援学校について、早急に対応していただきたい。

佐藤議員 既存校における特別支援学校設置基準

また今後も児童生徒数の増加が見込まれるため、子供たちが居住地により近い学校で、専門的な教育を受けるよう、教育環境の改善に向けた取組を引き続き進めていただきたい。

習志野市芝園地区 地下共同溝の有効活用を

果、植物工場として利用することで、公募により事業者を決定しました。平成29年度から工場が稼働しております。

佐藤議員 習志野市芝園

地区の地下共同溝の有効活用を図るよう検討すべきと

企業局長 芝園地区の地

下共同溝は、先端・成長産

業の本社機能や研究開発機

能等の導入に向け、電線・

電話線・水道管等のライフ

ラインの安定的な供給確保

都市景観上の配慮等を目的

に、平成7年度に完成しま

した。

社会情勢の変化で当面の

利用が見込めなくなつたこ

とから、様々な業種の事業

化の可能性を検討した結果

あります。

佐藤議員 引き続き事業者が

安定して生産を行い、

行くべきは黒字経営ができるよう、しっかりと後

方支援をお願いしたい。

一方で、地下空間の使わ

れていない残りの2440坪はサッカーコートなど

下への出入口など、色々な制限がある中で、借り手を探るのは難しい事だと思います。

消防法の面積制限や、地

下への出入り口など、色々な制限がある中で、借り手

を探すのは難しい事だと思います。

また、行政として費用

対効果も考えねばならない

こととし、公募により事

業者を決定しました。平

成29年度から工場が稼働

しております。

佐藤議員 小学校の余裕教室を更に活

用できるよう、関係市と協

議を行なうなど、各学校に応

じた対応を検討していきた

いと考えております。

佐藤議員 市の子供たちが通う

既存の特別支援学校につい

て、早急に対応していただきたい。

佐藤議員 また今後も児童生徒数の

増加が見込まれるため、子

供たちが居住地により近い

学校で、専門的な教育を受

けるよう、教育環境の

改善に向けた取組を引き

続き進めていただきたい。